

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第75期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 山添 正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 山添 正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港唇）

(2) 提出会社の経営指標等

2 【沿革】

1947年5月

2016年 4月 生産財関連事業における市場の国内外区分を撤廃し、国際事業本部を機械事業部と機工事業部に集約・統合。あわせて国際事業本部よりシステムエンジニアリング部門を分離。

2016年 4月 タイ国投資委員会の認可取得に伴い、タイに所在する（旧）Yamazen（Thailand）Co.,Ltd.、Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.及びその他2社を被合併会社とする新設合併により、新たに（現）Yamazen（Thailand）Co.,Ltd.を設立し組織再編を実施。

2016年 6月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。

2017年 4月 システムエンジニアリング部門を機械事業部と機工事業部に集約・統合。

2017年 4月 E02560)

2018年 4月

2019年10月

2020年 4月

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社1社（2021年3月31日現在）により
E02560)

事業の系統図は次のとおりであります。

EDINET提出書類

4 【関係会社の状況】

|

E02560)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

人材確保と育成
E02560)

固定資産の減損

当社グループは、今後も中長期的な企業競争力の強化に向け、事業用の不動産、リース資産やソフトウェア等の

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従います。なお、転換価額は（注2）と同様の調整に服します。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

--	--	--	--	--	--	--	--

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

--	--	--	--

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

--	--	--	--

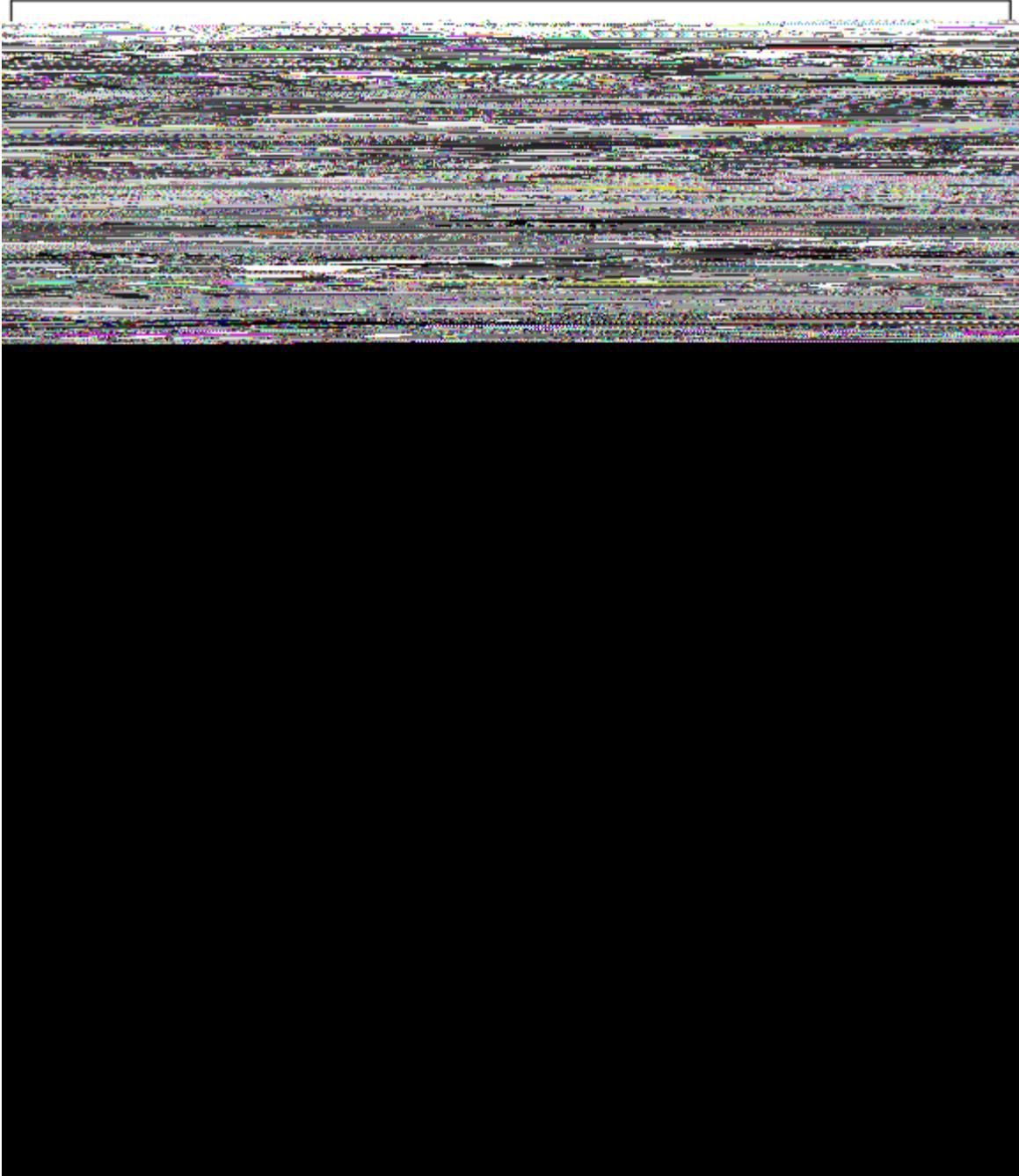
3【配当政策】

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3ヵ年中期(E02560)

各機関の構成員は以下のとおりであります。

--	--	--

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 取締役の定数
E02560)

E02560)

(2) 社外役員の状況
E02560)

(2) 内部監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査部（6名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業
E02560)

有価証券報告書提出日現在における当社役員報酬制度の全体像

・当事業年度末における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

2021年3月期の業績連動報酬に係る指標の目標につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、当事業年度末時点におきましても目標数値の設定が困難な状況であったため、設定しておりません。

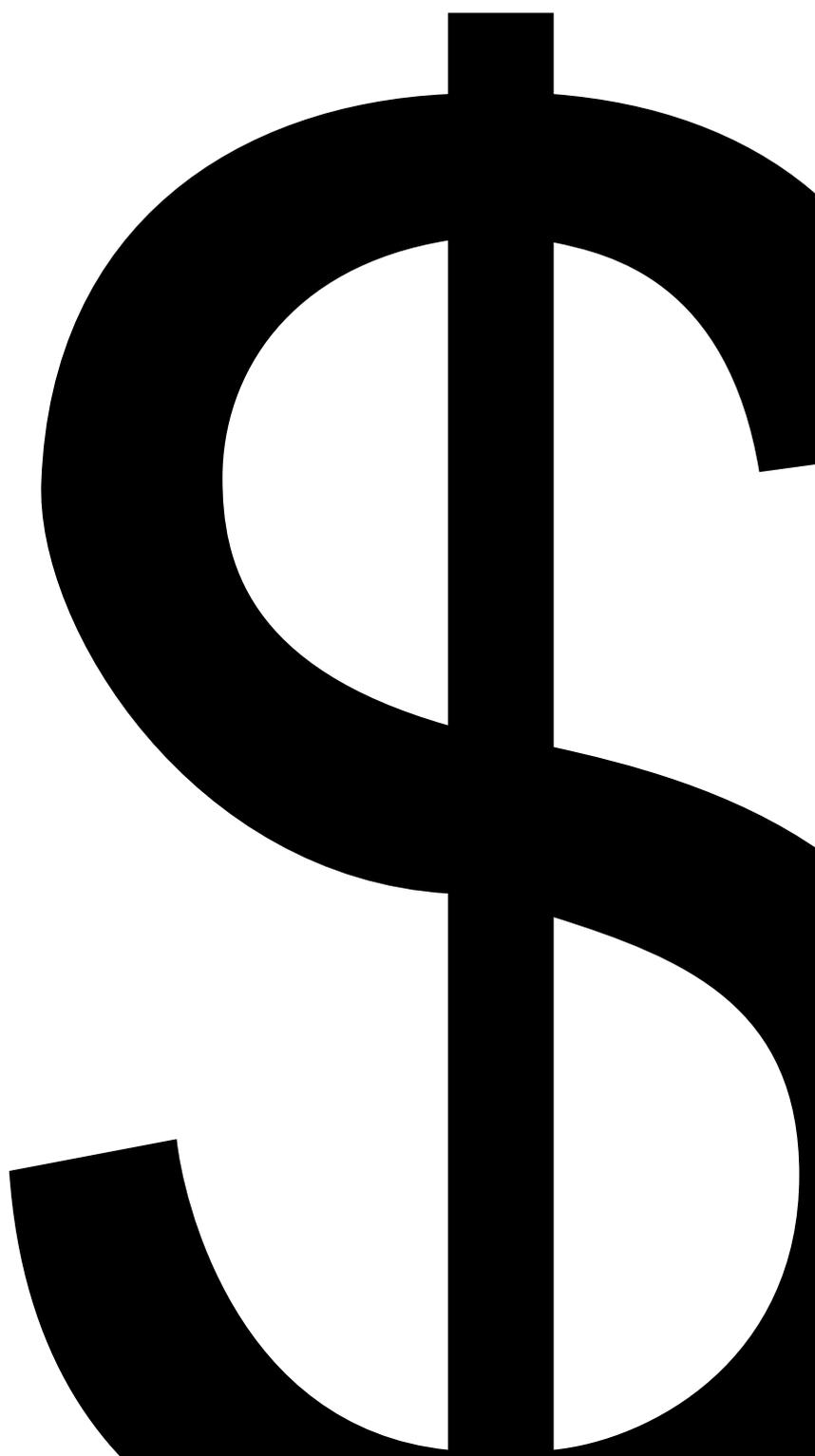
当事業年度における「賞与」（金銭報酬）の支給につきましては、職位別に設けられた一定の基準の範囲内（E02560）

E02560)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,135	7,654
その他の包括利益		



当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

--	--	--	--

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社
E02560)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

E02560)

5 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

|

E02560)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

--	--

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

--	--	--	--	--	--

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2020年3月31日)

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度（2021年3月31日）

—

—

—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度及び確定

E02560)

E02560)

E02560)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）E02560

|

(1 株当たり情報)

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】



【損益計算書】

The image shows a redacted income statement table with five rows. Each row is represented by a solid blue horizontal bar. The bars are of varying lengths, with the first four rows being nearly full-width and the fifth row being significantly shorter, ending with a thin horizontal line extending to the right.

【株主資本等変動計算書】

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) E02560)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	4,564百万円	5,493百万円
長期金銭債権	573	1,068
短期金銭債務	2,116	2,428

2 偶発債務

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,968百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,005百万円、関連会社株式5百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

第6【提出会社の株式事務の概要】

--

|

経営基幹システムの投資について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
E02560)	

• E02560)

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監